

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 山 貴 洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼 田 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼 田 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	18,350,936	21,435,514	25,062,667
経常利益	(千円)	782,262	449,282	670,351
四半期(当期)純利益	(千円)	674,070	361,542	602,311
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	562,976	311,467	445,973
純資産額	(千円)	12,143,266	12,158,266	12,026,263
総資産額	(千円)	27,116,255	27,262,099	25,451,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.61	36.26	60.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.8	44.6	47.2

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.94	17.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧の動きの中で持ち直しているものの、欧州での金融危機の影響による景気不振懸念と円高の長期化、雇用情勢への不安から先行きの見えない状況が続いております。

当業界におきまして、小売段階では一部年末にかけて需要回復が見られたものの、先行き不安感から在庫発注は抑制され、製造・卸段階では受注減となりました。また当期後半では貴金属地金相場が、欧州金融危機の一進一退の状況を映して相場騰落を繰り返す神経質な展開となり、下落警戒感から業界の最大需要期であるクリスマス商戦向け発注の減少・分散化を生じ、震災後の復興期においても市場環境は不安定な推移となりました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、販路拡大による海外向け販売の増加や素材価値型地金製品の需要増加などから売上高を伸ばしましたが、長引く円高から海外販売の粗利率は減少し、併せて製造面では、震災直後の受注急減と回復期での急増から工場の稼働率平準化が得られず、また不安定な貴金属地金相場を警戒する取引先の発注の分散化、小ロット化から、生産効率の低下を余儀なくされました。さらにタイでの大規模洪水の発生は、幸い当社グループのタイ製造子会社CHRISTY GEM CO., LTDに直接の被害は及ぼしませんでした。洪水対策として残業・休日出勤による大幅な前倒し生産を行った結果、一時的な製造原価の増加を生じました。これらの要因により粗利率は低下しましたが、売上総利益は前年を上回る実績となりました。

一方、長期化が予想される円高への今後の対策として、海外製造子会社への営業部門設置を進め、製販統合型の拠点へと進化させ、また国内営業においても引き続き営業部門の人員増強を行い、国内外の営業体制の充実を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は214億35百万円(前年同四半期比16.8%増)となりましたが、営業機能増強に伴う販売管理費の増加などから営業利益は6億19百万円(前年同四半期比38.7%減)となり、経常利益は4億49百万円(前年同四半期比42.6%減)、四半期純利益は3億61百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億10百万円増加し272億62百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加6億77百万円や、投資その他の資産の増加9億12百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億78百万円増加し151億3百万円となりました。主な要因は短期借入金金の増加17億円、支払手形及び買掛金の増加3億5百万円、長期借入金の減少4億45百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し121億58百万円となりました。主な要因は四半期純利益の増加3億61百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,331,546	10,331,546		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,331,546		3,013,529		2,944,369

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,967,400	99,674	同上
単元未満株式	普通株式 2,946		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		99,674	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	361,200		361,200	3.5
計		361,200		361,200	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高財務責任者	矢野 俊彦	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,858	3,058,856
受取手形及び売掛金(純額)	3,785,303	4,129,349
商品及び製品	6,467,314	6,867,232
仕掛品	1,145,479	1,352,906
原材料及び貯蔵品	544,856	614,887
繰延税金資産	16,990	9,877
その他	366,351	431,478
流動資産合計	¹ 15,360,153	¹ 16,464,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,109,694	5,099,160
その他(純額)	1,710,619	1,573,228
有形固定資産合計	6,820,313	6,672,389
無形固定資産		
のれん	101,500	77,648
その他	815,909	780,590
無形固定資産合計	917,409	858,238
投資その他の資産	² 2,354,068	² 3,266,883
固定資産合計	10,091,792	10,797,511
資産合計	25,451,946	27,262,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,192	1,365,120
短期借入金	6,750,000	8,450,000
未払法人税等	23,671	54,289
繰延税金負債	746	-
賞与引当金	78,530	39,820
その他	1,461,564	1,580,110
流動負債合計	9,373,704	11,489,340
固定負債		
長期借入金	3,494,372	3,049,050
繰延税金負債	93,253	81,630
役員退職慰労引当金	439,550	460,274
その他	24,802	23,536
固定負債合計	4,051,977	3,614,492
負債合計	13,425,682	15,103,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,182,381	6,364,459
自己株式	205,624	205,624
株主資本合計	11,934,675	12,116,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,791	183,273
繰延ヘッジ損益	1,096	-
為替換算調整勘定	65,732	142,195
その他の包括利益累計額合計	91,155	41,078
少数株主持分	431	434
純資産合計	12,026,263	12,158,266
負債純資産合計	25,451,946	27,262,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,350,936	21,435,514
売上原価	13,947,049	16,847,629
売上総利益	4,403,887	4,587,884
販売費及び一般管理費	3,392,898	3,967,976
営業利益	1,010,988	619,907
営業外収益		
受取利息	4,231	8,720
受取配当金	19,897	27,692
不動産賃貸料	17,856	18,905
デリバティブ評価益	38,871	-
保険解約返戻金	-	22,164
その他	20,893	27,552
営業外収益合計	101,750	105,034
営業外費用		
支払利息	116,335	109,611
為替差損	145,987	100,151
その他	68,154	65,897
営業外費用合計	330,476	275,660
経常利益	782,262	449,282
特別利益		
固定資産売却益	1,116	1,309
投資有価証券売却益	-	2,121
貸倒引当金戻入額	1,357	-
特別利益合計	2,473	3,430
特別損失		
固定資産売却損	3,591	-
固定資産除却損	2,917	645
会員権評価損	-	3,020
その他	11	654
特別損失合計	6,519	4,319
税金等調整前四半期純利益	778,217	448,393
法人税、住民税及び事業税	99,067	80,437
法人税等調整額	5,137	6,410
法人税等合計	104,205	86,848
少数株主損益調整前四半期純利益	674,011	361,545
少数株主利益又は少数株主損失()	58	2
四半期純利益	674,070	361,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674,011	361,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,351	27,482
繰延ヘッジ損益	0	1,096
為替換算調整勘定	103,683	76,463
その他の包括利益合計	111,035	50,077
四半期包括利益	562,976	311,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,035	311,465
少数株主に係る四半期包括利益	58	2

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 流動資産の貸倒引当金	22,512千円	1 流動資産の貸倒引当金	24,010千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	33,481千円	2 投資その他の資産の貸倒引当金	35,073千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	759,658千円	給料	790,623千円
賞与引当金繰入額	25,234千円	賞与引当金繰入額	24,175千円
減価償却費	122,328千円	減価償却費	127,473千円
広告宣伝費	239,723千円	広告宣伝費	298,213千円
支払手数料	889,326千円	支払手数料	1,258,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	254,057千円	241,261千円
のれんの償却額	23,851千円	23,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,821	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59,821	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	89,732	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円61銭	36円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	674,070	361,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	674,070	361,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,968	9,970

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,732千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。